

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月18日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 大本組

コード番号 1793 URL <http://www.ohmoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大本 榮一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大藤 強

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 086-225-5131

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	88,518	△16.1	1,253	△4.5	1,445	0.8	611	—
20年3月期	105,511	△15.6	1,312	△4.5	1,432	△1.8	△5,674	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	19.89	—	1.3	1.6	1.4
20年3月期	△184.55	—	△11.3	1.3	1.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	83,253	45,885	55.1	1,492.77
20年3月期	95,734	46,569	48.6	1,514.64

(参考) 自己資本 21年3月期 45,885百万円 20年3月期 46,569百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	8,343	94	△403	14,874
20年3月期	1,496	△132	△414	6,840

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	11.50	11.50	353	—	0.7
21年3月期	—	—	—	11.50	11.50	353	57.8	0.8
22年3月期 (予想)	—	—	—	11.50	11.50		54.4	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	48,000	25.3	450	13.0	500	△1.2	500	126.4	16.27
通期	94,000	6.2	600	△52.1	700	△51.6	650	6.3	21.15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 31,704,400株 20年3月期 31,704,400株
② 期末自己株式数 21年3月期 965,796株 20年3月期 958,234株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	88,054	△16.2	1,255	△3.2	1,448	2.1	615	—
20年3月期	105,038	△15.7	1,296	△4.0	1,418	△1.3	△5,729	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	20.01	—
20年3月期	△186.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期	82,503		45,879		55.6	1,492.56		
20年3月期	94,985		46,559		49.0	1,514.31		

(参考)自己資本 21年3月期 45,879百万円 20年3月期 46,559百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	47,750	25.4	450	9.8	500	△3.5	500	114.2	16.27
通期	93,500	6.2	600	△52.2	700	△51.7	650	5.6	21.15

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、米国大手金融機関の破綻を契機とした世界的な金融市場の混乱を受け、急激に株価の下落や円高が進行し、景気は急速に悪化しました。その結果、企業収益が悪化し、設備投資の減少や雇用環境の悪化をもたらしたほか、先行き懸念から個人消費が低迷するなど、経営環境は非常に厳しい状況となりました。

建設業界では、官公庁工事が引き続き低迷したほか、設備投資計画の延期や中止が相次ぐなど民間工事が激減したため、工事量は全体として低迷が続き、受注競争が一段と激化しました。また、四国地域のゴルフ場業界では引き続き来場者数の低迷と低価格化が進みました。このように、当社グループを取り巻く経営環境は、一層厳しい状況となりました。

こうした市場構造や競争環境の激変に対応すべく、民間の新規顧客開拓を強力に推進したほか、品質管理、原価管理並びに経費の削減を徹底するなど、お客様本位と利益確保の両立を目指して競争力・収益力の一層の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当期の連結売上高は前期比16.1%減少して885億18百万円、連結営業利益は前期比4.5%減少して12億53百万円、連結経常利益は営業外収支の改善により前期比0.8%増加して14億45百万円となりました。

連結当期純損益につきましては、投資有価証券評価損及び貸倒引当金繰入額等を特別損失に計上したことにより、6億11百万円の連結当期純利益（前期は56億74百万円の損失）となりました。

【建設部門】

受注高は前期比11.0%減少して758億78百万円、その全てが建設事業の受注となりました。建設事業受注高のうち土木工事は前期比32.7%増の303億41百万円、建築工事は前期比25.4%減の455億37百万円であり、これらの発注者別内訳は官公庁26.2%、民間73.8%となりました。主な受注工事は次のとおりであります。

伊藤忠商事㈱	さいたま市日進複合商業施設新築工事	(埼玉県)
三菱化学エンジニアリング㈱	キッコーマン㈱野田工場製造第2部詰・製成リニューアル1期工事	(千葉県)
㈱中国銀行	大供支店新築工事	(岡山県)
国土交通省	仁摩温泉津道路天河内第1トンネル工事	(島根県)
九州電力㈱	塚原発電所貯水池内崩壊斜面災害復旧工事	(宮崎県)

売上高は、前期比16.2%減少して880億54百万円、そのうち土木工事は前期比4.6%減の456億61百万円、建築工事は前期比25.9%減の423億93百万円であり、これらの発注者別内訳は官公庁30.9%、民間69.1%となりました。主な完成工事は次のとおりであります。

イオン(株)	イオン加西ショッピングセンター新築工事	(兵庫県)
(株)トンボ	本社工場社屋・物流センター新築工事	(岡山県)
アマノ(株)	横浜支店新築工事	(神奈川県)
国土交通省	胆沢ダム堤体盛立(第1期)工事	(岩手県)
東京都	中央環状品川線大井北発進立坑設置工事	(東京都)

この結果、次期への繰越高は前期比13.5%減少して781億82百万円、そのうち建設事業繰越高が前期比13.7%減の768億95百万円、不動産事業繰越高が前期と変わらず12億86百万円となりました。

【その他部門】

ゴルフ場業界は、大都市近郊では来場者数が増加傾向にあるものの、当社グループがゴルフ場を運営する四国地域においては、引き続き来場者数が低迷し低価格競争が進みました。当部門は平日入場者数の増加策を展開し、入場者は前期を上回る結果となりましたが、低価格競争の影響により、売上高は前期比1.9%減の4億64百万円となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は世界的な景気の減速と金融市場の混乱を背景に、当面厳しい局面が続くものと予想されます。

建設業界においては、政府の景気対策における財政支出の拡大等により、公共建設需要については強含みで推移するとの期待はあるものの、それ以上に実体経済の悪化を受けて設備投資の延期や抑制が強まるなど、製造業を中心とした民間建設需要が減少するため、官民を合わせた全体としては誠に厳しい情勢が続き、供給過剰の構造は一層顕著になるものと懸念されます。

当社グループといたしましては、市場構造や競争環境の変化に対応すべく、今後も選択と集中を徹底し、民間の新規顧客開拓を強力に推進するなど、競争力・収益力を一層強化し、業績の向上に努めてまいります。

通期の業績につきましては、受注高850億円、連結売上高940億円、うち建設部門売上高935億円、その他部門売上高5億円、連結営業利益6億円、連結経常利益7億円、連結当期純利益は6億50百万円を予想しております。

※(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、832億53百万円（前年同期比124億81百万円減）となりました。
流動資産は、未成工事支出金の減少等により、前年同期比102億78百万円の減少となりました。
固定資産は、時価評価減に伴う投資有価証券の減少等により、前年同期比22億2百万円の減少となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、373億67百万円（前年同期比117億97百万円減）となりました。
流動負債は、未成工事受入金の減少等により、前年同期比107億43百万円の減少となりました。
固定負債は、繰延税金負債の減少等により、前年同期比10億53百万円の減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前年同期比6億83百万円減の458億85百万円となりました。
これは、その他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の14億96百万円に対し83億43百万円となりました。これは、主に売上債権の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の△1億32百万円に対し94百万円となりました。これは、主に貸付金の回収による収入が増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△4億3百万円と前年同期比10百万円の増加となりました。

これにより、「現金及び現金同等物期末残高」は、前連結会計年度末残高から80億34百万円増加し、148億74百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	46.3	48.6	55.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.7	9.6	9.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	6.4	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	15.2	113.6

自己資本比率 : 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。
5. 平成19年3月期のインタレスト・ガバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績動向を考慮しつつ、株主各位に安定した配当を継続することを基本方針とするとともに、企業体質の強化を図るために内部留保に努めることとしております。

当社の期末配当金につきましては、上記の方針に鑑み、1株当たり11.5円とさせていただきます予定です。

内部留保資金の使途につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、財務体質の強化に努めるとともに、競争力強化及び効率性向上のための有効投資を行い、株主の皆様のご期待に添えてまいります。

当社の次期（通期）の配当金につきましては、1株当たり11.5円を継続させていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

当該事項につきましては、最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略します。

2. 企業集団の状況

当該事項につきましては、最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「健全な建設事業の経営を通じて会社の永続的な発展を図り、それによって社会国家の繁栄に寄与するとともに、株主各位の負託に応え、社員の間人成長と福祉を増進する」ことを経営理念として、また「安全第一、技術と信用、誠実と努力、経営の健全」を社是として掲げ、永年にわたり良質な社会資本の整備並びに提供に向けて努力しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標といたしましては、安定した経営を持続していくため、自己資本比率、売上高経常利益率、1株当たり当期純利益などの指標の向上を目指しております。

各経営指標の実績につきましては、自己資本比率は前期の48.6%に対して当期が55.1%、売上高経常利益率は前期の1.4%に対して当期が1.6%、1株当たり当期純利益は前期の△184.55円に対して当期が19.89円となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の建設市場は、景気後退に伴い建設需要の減少が見込まれ、供給過剰の構造は一層顕著になると予想されるため、低価格での受注競争が激化し、利益の確保がますます困難な経営環境を迎えるものと懸念されます。

当社グループといたしましては、これまで以上にお客様本位に徹し、信用を確保すること、量より質の経営を重視し経営の健全に徹すること等をビジョンに掲げ、グループ一丸となって逆境に挑戦してまいります。

当社は、経済の急速な後退局面においても、健全な財務力等の優位性を活かして建築事業を継続的に強化するとともに、土木事業では総合評価方式での受注競争力を強化して官庁工事の安定的な工事量を確保するべく、競争力・収益力を一層強化してまいります。技術につきましては、従来から品質の向上、安全性及び生産性の向上、地球環境の保全、並びにコストの低減等に資する分野で、特色ある技術の開発を行ってまいりましたが、今後は耐震・免震・制震技術など、重点分野・得意分野に一層集中、強化してまいります。また、お客様の課題を解決するとともに最高のサービスを提供できる企業になるべく、組織や仕事の仕組みを見直すほか、品質、環境及び労働安全衛生マネジメントシステムの継続的な改善に取り組み、企業の総合力を高めてまいります。財務面におきましては、創業以来一貫して財務体質の強化に努めてまいりましたが、今後ともより一層の健全化に努めてまいります。さらに、内部統制システムの継続的な整備、運用を行い、経営の信頼性の向上と一層の効率化を図ってまいります。そして、社会から高い信頼を寄せいただける企業となるべく、引き続き全社を挙げてコンプライアンス及びリスク管理の徹底に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,858	14,902
受取手形・完成工事未収入金等	39,371	33,151
未成工事支出金	28,784	17,326
その他のたな卸資産	636	—
不動産事業支出金	—	1,194
材料貯蔵品	—	231
未収入金	4,825	3,175
その他	1,079	1,294
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	81,555	71,276
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,305	5,302
機械、運搬具及び工具器具備品	3,754	3,695
土地	2,809	2,809
その他	247	247
減価償却累計額	△6,492	△6,611
有形固定資産合計	5,624	5,443
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	6,846	5,030
長期貸付金	121	35
その他	1,122	1,754
貸倒引当金	△232	△773
投資その他の資産合計	7,858	6,047
固定資産合計	14,179	11,976
資産合計	95,734	83,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,582	14,872
1年内返済予定の長期借入金	48	48
未払金	5,106	221
未払法人税等	59	117
未成工事受入金	16,856	13,934
不動産事業受入金	—	250
完成工事補償引当金	146	154
賞与引当金	527	497
工事損失引当金	543	231
その他	472	272
流動負債合計	41,344	30,600
固定負債		
長期借入金	48	—
退職給付引当金	3,260	2,990
役員退職慰労引当金	672	737
繰延税金負債	1,225	604
その他	2,615	2,435
固定負債合計	7,820	6,766
負債合計	49,165	37,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金	4,315	4,314
利益剰余金	35,591	35,849
自己株式	△478	△480
株主資本合計	44,724	44,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,845	905
評価・換算差額等合計	1,845	905
純資産合計	46,569	45,885
負債純資産合計	95,734	83,253

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	105,511	88,518
売上高合計	105,511	88,518
売上原価		
完成工事原価	98,434	82,468
売上原価合計	98,434	82,468
売上総利益		
完成工事総利益	7,077	6,049
売上総利益合計	7,077	6,049
販売費及び一般管理費	5,764	4,796
営業利益	1,312	1,253
営業外収益		
受取利息	94	84
受取配当金	98	106
受取賃貸料	143	142
受取補償金	—	38
その他	16	6
営業外収益合計	352	378
営業外費用		
支払利息	98	73
賃貸収入原価	64	70
シンジケートローン手数料	10	20
支払保証料	21	14
手形売却損	25	6
その他	12	1
営業外費用合計	232	186
経常利益	1,432	1,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	66	5
投資有価証券売却益	8	0
投資有価証券償還益	5	—
ゴルフ会員権売却益	32	41
貸倒引当金戻入額	2	69
前期損益修正益	34	—
その他	2	1
特別利益合計	151	117
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	—	6
投資有価証券売却損	—	4
投資有価証券償還損	7	—
ゴルフ会員権売却損	0	0
投資有価証券評価損	82	253
ゴルフ会員権評価損	9	—
貸倒引当金繰入額	68	555
訴訟和解金	14	—
損害賠償金	2	17
割増退職金	3,163	—
その他	80	—
特別損失合計	3,429	838
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,844	724
法人税、住民税及び事業税	63	112
法人税等調整額	3,766	—
法人税等合計	3,830	112
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,674	611

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,296	5,296
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,296	5,296
資本剰余金		
前期末残高	4,315	4,315
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	4,315	4,314
利益剰余金		
前期末残高	41,620	35,591
当期変動額		
剰余金の配当	△353	△353
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,674	611
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△6,028	257
当期末残高	35,591	35,849
自己株式		
前期末残高	△469	△478
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△9	△1
当期末残高	△478	△480
株主資本合計		
前期末残高	50,761	44,724
当期変動額		
剰余金の配当	△353	△353
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,674	611
自己株式の取得	△9	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△6,037	255
当期末残高	44,724	44,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,362	1,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,517	△939
当期変動額合計	△1,517	△939
当期末残高	1,845	905
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,362	1,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,517	△939
当期変動額合計	△1,517	△939
当期末残高	1,845	905
純資産合計		
前期末残高	54,124	46,569
当期変動額		
剰余金の配当	△353	△353
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,674	611
自己株式の取得	△9	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,517	△939
当期変動額合計	△7,554	△683
当期末残高	46,569	45,885

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,844	724
減価償却費	517	490
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,375	△269
賞与引当金の増減額(△は減少)	△127	△30
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△6	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	70	540
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,193	△312
受取利息及び受取配当金	△192	△190
支払利息	98	73
投資有価証券評価損益(△は益)	82	253
ゴルフ会員権評価損	9	—
固定資産除却損	—	6
固定資産売却損益(△は益)	△66	△3
投資有価証券売却損益(△は益)	△8	3
投資有価証券償還損益(△は益)	1	—
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△31	△40
会員預り金の返還による支出	△111	△180
売上債権の増減額(△は増加)	6,272	6,220
未成工事支出金の増減額(△は増加)	11,911	11,458
たな卸資産の増減額(△は増加)	△195	△789
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,853	△2,710
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△7,497	△2,922
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△606	1,211
その他の流動負債の増減額(△は減少)	4,083	△1,315
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△46	△464
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△37	64
未払消費税等の増減額(△は減少)	△552	△406
小計	2,301	11,420
利息及び配当金の受取額	199	190
利息の支払額	△98	△73
特別退職金の支払額	—	△3,161
法人税等の支払額	△905	△32
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,496	8,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18	△3,838
定期預金の払戻による収入	8	3,828
有価証券の取得による支出	—	△1,100
有価証券の償還による収入	—	1,100
有形固定資産の取得による支出	△213	△44
有形固定資産の売却による収入	34	86
無形固定資産の取得による支出	△74	△30
投資有価証券の取得による支出	△6	△306
投資有価証券の売却による収入	82	3
投資有価証券の償還による収入	19	300
貸付けによる支出	△7	△4
貸付金の回収による収入	43	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132	94
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△52	△48
自己株式の取得による支出	△9	△2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△353	△353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414	△403
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	949	8,034
現金及び現金同等物の期首残高	5,890	6,840
現金及び現金同等物の期末残高	6,840	14,874

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 会計処理基準に関する事項 (1) 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産・・・定率法 但し、連結子会社(㈱坂出カントリークラブ)が所有しているゴルフ場設備及び、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が18百万円、営業利益が25百万円、経常利益が26百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が26百万円増加しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)・・・定率法 但し、連結子会社(㈱坂出カントリークラブ)が所有しているゴルフ場設備及び、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	—	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
(2) 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、工期1年超かつ請負金額300百万円以上の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は37,915百万円であります。</p>	<p>完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、工期1年超かつ請負金額300百万円以上の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は30,246百万円であります。</p>
(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>不動産事業支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ70百万円減少しております。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(4,856百万円)につきましては、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(523百万円)につきましては、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「不動産事業支出金」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「不動産事業支出金」「材料貯蔵品」は、それぞれ577百万円、58百万円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

項 目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)	61百万円	61百万円
2. 担保提供資産 現金預金(定期預金)	8百万円	8百万円
3. 自己株式数	958千株	965千株
4. 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記 帳額 土地	23百万円	23百万円
5. 貸出コミットメント契約	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関13社と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、財務制限条項が付されております。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高 一百万円</p> <p>差引額 10,000百万円</p>	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関13社と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、財務制限条項が付されております。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高 一百万円</p> <p>差引額 10,000百万円</p>

(連結損益計算書関係)

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	従業員給料手当	1,994百万円	従業員給料手当
	退職給付引当金繰入額	83百万円	退職給付引当金繰入額	95百万円
	賞与引当金繰入額	225百万円	賞与引当金繰入額	252百万円
			役員退職慰勞引当金繰入額	107百万円
	減価償却費	131百万円	減価償却費	115百万円
	通信交通費	470百万円	通信交通費	362百万円
			貸倒引当金繰入額	54百万円
2. 研究開発費		248百万円		171百万円
3. 固定資産売却益の内訳	土地	66百万円	機械装置	5百万円
4. 固定資産売却損の内訳	—		工具器具他	1百万円
5. 固定資産除却損の内訳	—		建物	6百万円
			その他	0百万円
			計	6百万円
6. 特別損失のその他の内訳	再就職支援費用	80百万円	—	
7. 棚卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額	—		売上原価	70百万円
8. X B R L 導入に伴う勘定科目の変更	—		前連結会計年度の前期損益修正益は、課徴金納付差額です。 前連結会計年度の訴訟和解金は、じん肺訴訟和解金です。 前連結会計年度及び当連結会計年度の支払保証料は、工事前受保証料です。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,704,400	—	—	31,704,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	946,814	11,880	460	958,234

(注) 1 自己株式の株式数の増加11,880株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 自己株式の株式数の減少460株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	353	11.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	353	11.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,704,400	—	—	31,704,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	958,234	9,440	1,878	965,796

(注) 1 自己株式の株式数の増加9,440株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 自己株式の株式数の減少1,878株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	353	11.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	353	11.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	6,858百万円	現金預金勘定	14,902百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△18百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△28百万円
現金及び現金同等物	<u>6,840百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>14,874百万円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度について、在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度について、海外売上高がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,514.64円	1株当たり純資産額	1,492.77円
1株当たり当期純損失金額	184.55円	1株当たり当期純利益金額	19.89円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
<p>(注)1 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純損失 5,674百万円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 5,674百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳</p> <p>普通株主に帰属しない金額 —</p> <p>普通株式の期中平均株式数 30,750千株</p>		<p>(注)1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 611百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 611百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳</p> <p>普通株主に帰属しない金額 —</p> <p>普通株式の期中平均株式数 30,742千株</p>	
<p>2 1株当たり純資産額の算定上の基礎</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額 46,569百万円</p> <p>普通株式に係る純資産額 46,569百万円</p> <p>差額の主な内訳</p> <p>普通株式の発行済株式数 31,704千株</p> <p>普通株式の自己株式数 958千株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 30,746千株</p>		<p>2 1株当たり純資産額の算定上の基礎</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額 45,885百万円</p> <p>普通株式に係る純資産額 45,885百万円</p> <p>差額の主な内訳</p> <p>普通株式の発行済株式数 31,704千株</p> <p>普通株式の自己株式数 965千株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 30,738千株</p>	

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度について、該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

また、金融商品、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、法定開示において早期適用しないため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,824	14,873
受取手形	19,906	9,547
完成工事未収入金	19,452	23,593
信託受益権	—	1,055
未成工事支出金	28,784	17,326
不動産事業支出金	577	1,194
材料貯蔵品	52	226
短期貸付金	12	5
前払費用	0	0
従業員に対する短期債権	12	9
未収入金	4,825	3,175
その他	1,090	223
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	81,538	71,230
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,677	4,671
減価償却累計額	△2,934	△3,020
建物（純額）	1,742	1,650
構築物	279	281
減価償却累計額	△202	△208
構築物（純額）	76	72
機械及び装置	1,476	1,414
減価償却累計額	△1,348	△1,320
機械及び装置（純額）	127	94
船舶	1,056	1,064
減価償却累計額	△1,001	△1,014
船舶（純額）	54	50
車両運搬具	224	207
減価償却累計額	△184	△181
車両運搬具（純額）	39	25
工具、器具及び備品	938	947
減価償却累計額	△747	△766
工具、器具及び備品（純額）	191	181
土地	2,627	2,627
有形固定資産合計	4,860	4,702
無形固定資産		
ソフトウェア	636	428
電話加入権	49	49
その他	8	7
無形固定資産合計	695	485

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,784	4,969
関係会社株式	61	61
長期貸付金	68	—
従業員に対する長期貸付金	53	35
関係会社長期貸付金	3,026	3,211
破産債権、更生債権等	163	773
長期前払費用	88	1
その他	903	1,016
貸倒引当金	△3,258	△3,984
投資その他の資産合計	7,891	6,083
固定資産合計	13,447	11,272
資産合計	94,985	82,503
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,892	2,362
工事未払金	14,641	12,433
不動産事業未払金	49	76
未払金	5,083	199
未払法人税等	59	117
未払費用	409	209
未成工事受入金	16,856	13,934
不動産事業受入金	—	250
預り金	53	53
前受収益	7	6
完成工事補償引当金	146	154
賞与引当金	522	492
工事損失引当金	543	231
その他	50	—
流動負債合計	41,316	30,523
固定負債		
退職給付引当金	3,220	2,951
役員退職慰労引当金	672	737
長期預り保証金	240	240
関係会社事業損失引当金	1,751	1,566
繰延税金負債	1,225	604
固定負債合計	7,110	6,100
負債合計	48,426	36,623

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金		
資本準備金	4,314	4,314
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	4,315	4,314
利益剰余金		
利益準備金	735	735
その他利益剰余金		
別途積立金	40,150	34,100
繰越利益剰余金	△5,303	1,008
利益剰余金合計	35,581	35,843
自己株式	△478	△480
株主資本合計	44,714	44,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,845	905
評価・換算差額等合計	1,845	905
純資産合計	46,559	45,879
負債純資産合計	94,985	82,503

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	105,038	88,054
売上高合計	105,038	88,054
売上原価		
完成工事原価	98,020	82,043
売上原価合計	98,020	82,043
売上総利益		
完成工事総利益	7,018	6,010
売上総利益合計	7,018	6,010
販売費及び一般管理費		
役員報酬	95	95
従業員給料手当	1,978	1,405
賞与引当金繰入額	225	251
退職金	52	74
退職給付引当金繰入額	83	95
役員退職慰労引当金繰入額	21	107
法定福利費	367	292
福利厚生費	133	65
修繕維持費	36	40
事務用品費	271	246
通信交通費	466	359
動力用水光熱費	51	50
調査研究費	17	8
広告宣伝費	12	10
貸倒引当金繰入額	4	54
交際費	159	141
寄付金	10	12
地代家賃	275	240
減価償却費	131	115
租税公課	135	132
保険料	18	20
雑費	1,170	932
販売費及び一般管理費合計	5,721	4,754
営業利益	1,296	1,255

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	94	84
受取配当金	98	106
受取賃貸料	143	142
受取補償金	—	38
その他	15	5
営業外収益合計	351	377
営業外費用		
支払利息	96	72
賃貸収入原価	64	70
シンジケートローン手数料	10	20
支払保証料	21	14
手形売却損	25	6
その他	12	1
営業外費用合計	229	184
経常利益	1,418	1,448
特別利益		
固定資産売却益	66	5
投資有価証券売却益	8	0
投資有価証券償還益	5	—
ゴルフ会員権売却益	32	41
貸倒引当金戻入額	2	69
関係会社事業損失引当金戻入額	776	185
前期損益修正益	34	—
その他	2	1
特別利益合計	928	302
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	—	6
投資有価証券売却損	—	4
投資有価証券償還損	7	—
ゴルフ会員権売却損	0	0
投資有価証券評価損	82	253
ゴルフ会員権評価損	9	—
貸倒引当金繰入額	845	740
訴訟和解金	14	—
損害賠償金	2	17
割増退職金	3,163	—
その他	80	—
特別損失合計	4,205	1,023
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,859	727
法人税、住民税及び事業税	63	112
法人税等調整額	3,807	—
法人税等合計	3,870	112
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,729	615

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,296	5,296
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,296	5,296
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,314	4,314
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,314	4,314
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—
資本剰余金合計		
前期末残高	4,315	4,315
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	4,315	4,314
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	735	735
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	735	735
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	39,450	40,150
当期変動額		
別途積立金の積立	700	—
別途積立金の取崩	—	△6,050
当期変動額合計	700	△6,050
当期末残高	40,150	34,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,480	△5,303
当期変動額		
別途積立金の積立	△700	—
別途積立金の取崩	—	6,050
剰余金の配当	△353	△353
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,729	615
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△6,783	6,311
当期末残高	△5,303	1,008

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	41,665	35,581
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△353	△353
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,729	615
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△6,083	261
当期末残高	35,581	35,843
自己株式		
前期末残高	△469	△478
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△9	△1
当期末残高	△478	△480
株主資本合計		
前期末残高	50,806	44,714
当期変動額		
剰余金の配当	△353	△353
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,729	615
自己株式の取得	△9	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△6,092	259
当期末残高	44,714	44,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,362	1,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,517	△939
当期変動額合計	△1,517	△939
当期末残高	1,845	905
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,362	1,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,517	△939
当期変動額合計	△1,517	△939
当期末残高	1,845	905
純資産合計		
前期末残高	54,169	46,559
当期変動額		
剰余金の配当	△353	△353
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,729	615
自己株式の取得	△9	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,517	△939
当期変動額合計	△7,610	△680
当期末残高	46,559	45,879

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(6) 重要な会計方針の変更

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成21年6月26日予定)

退任予定取締役

取締役 執行役員	技術本部長(兼) 不動産開発部長	上原 昭治
----------	---------------------	-------

取締役の担当の変更

取締役 執行役員	土木本部長(兼) 不動産開発部長	辻 孝	(現 取締役 執行役員 土木本部長)
----------	---------------------	-----	--------------------

補欠監査役候補

社外監査役 光岡 敬一

なお、光岡 敬一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役としての候補者であります。

新任予定執行役員

常務執行役員	技術担当	鴨田 安行	(現 顧問)
執行役員	営業本部 副本部長	宇治 滋	(現 営業本部 副本部長)

昇任予定執行役員

取締役 専務執行役員	建築本部長	大本 万平	(現 取締役 常務執行役員 建築本部長)
------------	-------	-------	----------------------

退任予定執行役員

常務執行役員	技術担当	不破 眞	(顧問 就任予定)
執行役員	営業担当	河田 泰典	

(2) その他

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

(単位：百万円)

			前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			比較増減	
			金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)		金額	増減率 (%)
受注 工事 高	土木 工事	官庁	10,519	27.2	46.0	17,733	40.0	58.4	7,214	68.6
		民間	12,345		54.0	12,607		41.6	261	2.1
		計	22,865		100	30,341		100	7,476	32.7
	建築 工事	官庁	82	72.8	0.1	2,159	60.0	4.7	2,077	2,522.8
		民間	60,995		99.9	43,377		95.3	△17,618	△28.9
		計	61,078		100	45,537		100	△15,540	△25.4
	計	官庁	10,601	100	12.6	19,893	100	26.2	9,291	87.6
		民間	73,341		87.4	55,985		73.8	△17,356	△23.7
		計	83,943		100	75,878		100	△8,064	△9.6
完 成 工 事 高	土木 工事	官庁	36,792	45.5	76.9	26,811	51.9	58.7	△9,980	△27.1
		民間	11,048		23.1	18,849		41.3	7,800	70.6
		計	47,840		100	45,661		100	△2,179	△4.6
	建築 工事	官庁	2,947	54.5	5.2	410	48.1	1.0	△2,537	△86.1
		民間	54,249		94.8	41,982		99.0	△12,266	△22.6
		計	57,197		100	42,393		100	△14,804	△25.9
	計	官庁	39,739	100	37.8	27,221	100	30.9	△12,518	△31.5
		民間	65,298		62.2	60,832		69.1	△4,466	△6.8
		計	105,038		100	88,054		100	△16,984	△16.2
次 期 繰 越 工 事 高	土木 工事	官庁	21,486	46.8	51.5	12,409	34.3	47.1	△9,077	△42.2
		民間	20,199		48.5	13,957		52.9	△6,241	△30.9
		計	41,686		100	26,366		100	△15,319	△36.7
	建築 工事	官庁	308	53.2	0.7	2,057	65.7	4.1	1,748	567.3
		民間	47,076		99.3	48,471		95.9	1,395	3.0
		計	47,384		100	50,528		100	3,144	6.6
	計	官庁	21,795	100	24.5	14,466	100	18.8	△7,328	△33.6
		民間	67,275		75.5	62,429		81.2	△4,846	△7.2
		計	89,070		100	76,895		100	△12,175	△13.7